

学校名	大牟田市立みなと小学校

活動のテーマ	自助、共助の力を身に付ける減災教育プログラム
主な教科領域等	教科領域（ 総合的な学習の時間 ）
活動に参加した児童生徒数	（ 6 学年 260 人）（複数可）
活動に携わった教員数	25 人
活動に参加した地域住民・保護者等の人数	10 人 【保護者・ <u>地域住民</u> ・ <u>その他</u> （九州朝日放送 気象予報士）】 ※児童生徒・教員以外で活動に参加する人の区分に丸をつけ、人数をお書きください。（複数可）
実践期間	西暦 2020 年 9 月 14 日 ～ 西暦 2021 年 3 月 12 日
想定する災害	※該当するものに丸をつけてください。複数可。 地震・津波・ <u>台風</u> ・ <u>洪水</u> ・ <u>河川氾濫</u> ・土砂・その他（ ）

活動報告

1) 活動の目的・ねらい

- 「自助、共助」の視点から、豪雨等による災害発生時における適切な判断力や行動力を身に付けさせる。
- 地域全体で減災に取り組むことのできるネットワークを構築する。

2) 実践内容・実践の流れ・スケジュール（※図表等を使用して分かりやすく記述してもよい）

ア 実践内容

ア) 第5学年における防災・減災学習（25時間 総合的な学習の時間）

先行実践として、5年生が防災・減災学習に取り組んだ。令和2年7月豪雨発生当時の大牟田市防災対策室、地域消防団、地区公民館の方々の対応から自助、共助の大切さを学び、「自分たちができる自助、共助」として、災害対応マニュアルや地域防災マップづくりに取り組んだ。

イ) 気象予報士、防災士と学ぶ防災学習（2時間 総合的な学習の時間）

気象予報士と防災士を講師として招き、学習会を行った。

気象予報士からは、海洋温暖化と豪雨の関係について学び、生活の中で自分たちができることを考えた。また、防災士からは、豪雨発生時の対応方法について学び、防災バッグの中身の検討を行った。

ウ) 避難・集団下校訓練（2時間 学校行事）

豪雨を想定し、全学年を地域ごとにグループに分け、緊急避難、緊急下校の訓練等を実施した。

実施ごとに職員全体で活動をフィードバックし、課題を洗い出して、次回の訓練で改善するようにPDCAサイクルで取り組んだ。

イ 実践の流れ

月	第5学年における実践	学校全体での取組・職員研修・その他
8月	・防災、減災学習に関するカリキュラム作成	・全職員での共通理解
9月	・5年生による先行実践開始 ① 防災対策室、消防団、公民館へのヒアリング	・気象予報士との連絡調整 ・学校区避難経路の見直し
10月	② 豪雨の原因調査（海洋温暖化）	・地域テレビ局との学習計画づくり
11月	③ 校区浸水状況調査（フィールドワーク） 調査内容のまとめ	・学校区避難経路の修正 ・避難訓練、集団下校訓練の立案
12月	④ 途中経過報告会の実施	・避難訓練等の提案、共通理解
1月	⑤ 災害対応マニュアル、防災マップ作成	・第1回避難訓練等の実施
2月(予定)	⑥ マニュアル、マップの配付、広報	・気象予報士との減災学習実施
3月(予定)		・第2回避難訓練等の実施

- 3) 9月研修会の学びの中から自校の実践に活かしたこと。研修会を受けての自校の活動の変更・改善点。
昨年度まで（助成金を受ける前）の実践と今年度の実践で変わった点。助成金の活用で可能になったこと。
- 及川先生の講演の中の「持続可能なプロセスとしてのESD」を基に、step4までを意識したカリキュラムとなるように、実践内容を改善した。
 - 助成金を受け、地域の詳細な地図データを活用することができ、危険箇所や高低を調査するための資料とすることができた。
- 4) 実践の成果
- ①減災(防災)教育活動・プログラムの改善の視点から
- 先行実践として第5学年におけるカリキュラムを開発することができた。
 - 避難経路や避難訓練を見直し、実際の災害時を想定した内容に改善することができた。
- ②児童生徒にとって具体的にどのような学び（変容）があり、どのような力（資質・能力・態度）を身につけたか。
- 浸水被害発生時の具体的な対応を知り、自助するための備えや行動手順を想定することができた。
 - 災害に対する関心が高まり、防災、減災に関する自主学習に取り組む児童が増えた。
- ③教師や保護者、地域、関係機関等（児童生徒以外）の視点から
- 実践に地域や関係機関を取り込んだことにより、協働して対応する意識を高めることができた。
 - 避難経路等を見直すきっかけとなり、具体的な被害状況を想定した訓練を実施することができた。
- 5) 工夫した点、実践の特徴・特筆すべき点
- 実際に被災した経験をすぐに実践に生かしたことから、危機感をもった学習展開とすることができた。また、地域等の関係機関の課題が分かり、共助の視点として実践に取り入れることができた。
- 6) 実践から得られた教訓や課題と次年度以降の実践の改善に向けた方策や展望
- 子どもたちの資質能力を高めるとともに、教職員の対応力や判断力を高めていく必要がある。
→次年度は職員研修会の充実と、災害発生時に円滑に機能する組織体系を構築する。
 - 第5学年の先行実践により、正常性バイアスを疑うことの大切さを明確にすることができた。
→次年度は、他学年におけるカリキュラムを開発していきたい。